

平成19年度決算 財政再生団体回避 単年度収支は8千2百万円の赤字拡大

市民の皆さんもすでにご承知のとおり、本市財政は、深刻な財政逼迫状況にあり、平成17年の3月議会で「財政非常事態宣言」を行うとともに、広報平成17年6月号では、財政状況とともに財政収支見直しについて掲載。その中で、平成19年度決算見込みは累積17億3千2百万円の赤字となり、財政再生団体（広報当時）へ転落する最悪の事態を想定していました。

その後、財政再生団体転落を回避すべく、簡素で効率的な行政システムの構築を目指し、市民の皆さんや議会からのご意見をいただく中で、小松島市行政改革「集中改革プラン」を策定し、その計画に鋭意取り組んでまいりました。各年度における成果については広報平成18年8月号や平成19年8月号にて、掲載のとおりです。

その後も着実に行政改革に取り組んだ結果、平成19年度決算において、財政非常事態宣言時に想定されていた、当時で言う財政再生団体、現在は新しい「財

政健全化法」にもとづく財政再生団体になることはまぬがれませんでした。しかし、現在も1年間の収支が赤字であることに変わりはなく、今後も更なる行政改革に取り組む必要があります。

今月号では、平成19年度における財政健全化に向けての取組みや新たな財政収支見直しについて、お知らせいたします。

平成19年度の行政改革効果額は約9億6千2百万円でした。その内訳については、職員の削減など、その効果額が翌年以降にも続くもの（以下（経）が約1億7千8百万円。遊休土地の売却のように1年限りで効果が終わるもの（以下（臨）が、約1億3千7百万円。また、昨年から継続的な効果額が、約6億4千6百万円となっています。

平成19年度の 取り組み状況の詳細

集中改革プランの項目に沿って、詳細な取り組み内容と効果額に

ついて説明します。

▼ 民間委託・民営化の推進

- ◎ 平成19年4月から小松島保育所を社会福祉法人健祥会に移管し、平成20年度に社会福祉法人和田島福祉会へ移管する新開保育所とともに、法人保育士と市保育士による1年間の引継ぎ保育を行った。

▼ 出先機関の見直し

- ◎ 幼稚園について、平成20年度より園児数の減少により休園する榊幼稚園の地元説明会を開催した。また、園児数の少ない4園についても、預かり保育の拡充に関する説明会を開催した。

◎ 平成18年度に設置された「小松島市幼・小・中学校のあり方検討委員会」より、幼稚園のあり方に関する中間報告が10月教育委員会に提出された。

- ◎ 坂野支所、立江支所を「出張所」に改め嘱託職員を配置し、代わりに職員1名ずつ計2名を引き上げた。

▼ 組織機構の見直し

- ◎ 平成17年度に導入したチーム制について、行政内部における意思決定過程の明確化を図るため、解消した。
- ◎ 市民サービスの維持・向上や新たな行政需要、政策課題への取り組みから組織を見直し、平成18年度より1課減らし、1部2課を新設した。

▼ 定員管理の適正化

- ◎ 職員数10人減（平成19年3月31日退職者と平成19年4月1日採用者の差）
効果額 6,020万円（経）
- ▼ 給与体系の見直し
◎ 住居手当の見直し
効果額 813万円（経）
- ▼ 経費等の削減

◎ 議員定数の2名削減

- ◎ 効果額 1,290万円（経）
- ◎ 市長給料25%カット、副市長・教育長給料7%↓10%カットにより削減額378万円↓427万円へ
- ◎ 効果額 49万円（経）

◎ 一般職員の給料の削減を職務の級による段階的（3〜7%）なものに改めた。

- ◎ 効果額 8,041万円（臨）
- ◎ 管理職手当の削減
20%↓25%カット
効果額 1,617万円（臨）
- ◎ 高金利地方債の借換
効果額 379万円（臨）（償還終了までの期間）

▼ その他の事務改善

- ◎ 市のホームページのリニューアルを図った。
- ◎ 市営住宅の集約化に伴う管理戸数の適正化
平成19年度末管理戸数931戸。（前年度比8戸減。老朽20戸減。新築12戸増。）
- ◎ 公共工事において、工事手法の見直しや新技術の採用、また、受益者など住民との協働による手法を用い、工事コストの縮減を図った。
- ◎ 経常的な物件費・補助費等の削減
効果額 544万円（経）

▼ 歳入の確保

- ◎ 市税の徴収率92.74%（前年比0.65ポイントアップ）
効果額 3,694万円（経）
- ◎ 市営住宅家賃の現年度分家賃の徴収率75.9%（前年比13ポイントアップ）
効果額 196万円（経）
- ◎ 住宅新築資金等貸付の現年度回収見込み額の徴収率66.7%（前年比0.8ポイントダウン）
効果額 ▲27万円（経）

◎ 地域下水道使用料徴収事務を平成19年6月より水道部に委任し、口座振替の推進など徴収事務の効率化を図った結果、現年分の徴収率が93.5%に向上（前年比18.6ポイントアップ）

- ◎ 効果額 375万円（経）